

生駒市の外郭団体の概要

1. 基本情報

団体名	いこま市民パワー株式会社	設立年月日	平成29年7月18日
所在地	生駒市元町一丁目6-12 生駒セイセイビル6階	設立根拠	生駒市環境モデル都市アクションプラン
代表者	代表取締役 鐵東 貴和	所管部署	地域活力創生部 SDGs推進課
基本財産	0千円	市出資割合	51.0 %
HPアドレス	http://www.ikomacivicpower.co.jp/		
設立目的	市域の分散型エネルギー源の有効活用と収益をコミュニティサービス等により市域還元することでまちの課題解決につなげる。		

2. 役職員の状況 (令和5年4月1日現在)

		計		
			市職員	市OB
役員	常勤	0	0	0
	非常勤	6	1	0
	計	6	1	0
職員	常勤	2	0	1
	うち臨時職員	0	0	0
	非常勤	0	0	0
	計	2	0	1
合計		8	1	1

役員平均年齢 59 歳
平均報酬月額 15 千円

職員平均年齢 58 歳
平均給与月額 217 千円

※役員報酬については市職員分を含まず
※平均給与月額は、常勤の正職員分のみ

3. 財務の状況

(単位 千円)

【財産の概要】	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	92,206	109,792	71,706
流動資産	91,249	105,092	67,836
固定資産	957	4,700	3,870
負債	50,230	55,846	41,042
流動負債	50,230	55,846	41,042
固定負債	0	0	0
正味財産	41,976	53,946	30,664
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	41,976	53,946	30,664

【収支計算の概要】	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常損益	13,089	8,622	△ 22,514
経常収益	419,299	443,236	464,961
経常費用	404,989	433,578	487,475
事業費	387,585	405,819	460,046
管理費	10,708	20,084	17,618
人件費	6,696	7,675	9,810
経常外損益	△ 1,221	△ 1,036	△ 586
経常外収益	16	30	1
経常外費用	1,237	1,066	587

4. 市の財政的関与

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金	0	0	0
短期	0	0	0
長期(年度末残高)	0	0	0
その他市からの収入	384,736	403,921	376,767
(具体的項目)	384,736	403,921	376,767
債務保証・損失補償年度末残高	0	0	0
債務保証・損失補償限度額	0	0	0
その他の財政上の援助(税の減免、使用料・手数料等の減免、建物の無償使用など)			

5. 財務・資産関係指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
[安全性・健全性]			
自己資本比率 正味財産合計/資産合計×100	45.5%	49.1%	42.8%
借入金依存率 借入金収入/当期収入合計×100	0.0%	0.0%	0.0%
流動比率 流動資産合計/流動負債合計×100	181.7%	188.2%	165.3%
[効率性]			
人件費比率 人件費計/当期支出合計×100	1.3%	1.8%	2.0%
管理費比率 管理費/当期支出合計×100	2.7%	4.6%	3.6%
職員1人当たりの収入額 当期収入合計/職員数(役員を除く)	209,658千円	147,755千円	232,481千円
[自立性]			
市への財政依存度 市からの収入合計/当期収入合計×100	91.8%	91.1%	81.0%

6. 主な事業実績 (令和4年度)

事業名称	事業区分	決算額 (千円)	事業内容・成果
電力小売り事業	電気業	464,961	市の公共施設83施設、民間事業者54施設のほか、市内家庭向けに65世帯へ電気を供給した。

7. 団体における現状と課題及び今後の方針について

	現状・課題等	今後の方針
団体の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及、地域経済の持続的な発展、市民力のさらなる活性化という主要政策課題の解決のために設立された地域新電力会社である。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月、生駒市と共同提案者として国の脱炭素先行地域に選定されたので、地産電源の確保とその電源の地消拡大に努め、その利益によりコミュニティサービス拡充を図っていく。
事業実施の内容・水準	<p><電力調達状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の高騰等の影響による電力コストの上昇に伴い、生駒市の6施設への電力供給を中止をせざるを得なくなるとともに、積極的な営業活動が出来なくなったことから、22,514千円の営業損失を計上した。 令和3年9月より一般家庭の卒FIT電力買取制度を開始。令和4年度末現在108世帯の家庭用太陽光発電設備から電力調達を行った。 <p><主なコミュニティサービスの実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から自治会による地域の課題解決に向けた活動で、脱炭素、省エネ・節電、資源循環など地域住民の環境意識の醸成にも寄与する取組を支援する「エコタウンまちづくり応援補助金」の交付を開始し、2自治会に補助金を交付した。 	<p><電力調達></p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素先行地域づくり事業の推進を図ることにより地産の再エネ電源の安定的に確保するとともに、一般家庭の卒FIT電力の買取も積極的に進める。 <p><コミュニティサービス></p> <ul style="list-style-type: none"> 「エコタウンまちづくり応援補助金」「登下校見守りサービス」などの取組を継続する。 顧客をはじめとした市民対象のワークショップなどを通じて市民ニーズを把握し、コミュニティサービスを拡充する。

組織（人員）体制		<ul style="list-style-type: none"> ・取締役3名体制から2名増加して5名体制とし、内2名は企画総務部長、電力事業部長についた。 ・代表取締役に、生駒商工会議所の鐵東会頭が就任し、市の山本副市長が専務取締役に就任。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に伴い、必要に応じて人員の増加等体制強化を行っていく。
財務状況		<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始6年目となる令和4年度において、約23,282千円の当期純損失を計上。 ・令和4年度末現在の繰越利益剰余金は約15,664千円を計上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市が脱炭素先行地域に選定されたので、地産電源の確保とその電源の地消拡大に努め、その利益によりコミュニティサービス拡充を図っていく。
市の関与	人的関与	市長は、令和4年4月に代表取締役及び取締役を辞任し、副市長が専務取締役、市職員1名が取締役に就任。	現在の体制を維持していく。
	財政的関与	7,650千円の出資。	補助等の財政支援は予定していない。
市民への情報開示		公式ホームページ、Twitter、Facebookの開設 各種イベントでの周知活動	今後も積極的に情報開示を進めていく。
その他特記事項			

今年度の取組実績等に対する評価と今後団体に対して市が期待する役割・課題等【担当部署】

令和4年度においては、小売電気事業者にとって安価な供給電力の確保が困難な状況が続く中で、安価な電力供給を継続した。

今後においては、国から脱炭素先行地域に選定された生駒市の事業パートナーとして、本市との連携・協働による地産の再生可能エネルギー電源の最大限の確保と市域への電力供給を通じ、生駒市における持続可能なまちづくりの実現に貢献することを期待している。